



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員

(氏名) 櫻井 龍一

TEL 03-6870-6008

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	168,456	0.9	6,954	16.7	6,660	8.4	3,292	△2.0
28年3月期第3四半期	167,015	6.0	5,960	14.8	6,146	9.8	3,359	10.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,059百万円 (△0.4%) 28年3月期第3四半期 3,072百万円 (△10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	73.59	73.47
28年3月期第3四半期	74.40	74.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	192,185	116,479	60.4	2,597.26
28年3月期	180,875	115,657	63.8	2,556.27

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 116,065百万円 28年3月期 115,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	17.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	240,420	8.6	8,928	44.8	9,500	48.6	4,124	94.7	91.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	47,911,023 株	28年3月期	47,911,023 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,223,392 株	28年3月期	2,802,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	44,734,203 株	28年3月期3Q	45,150,773 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、円高の修正や株価上昇等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しました。個人消費におきましては、消費マインドの根強い節約志向からデフレ基調が再燃する中、価格の二極化が一層進むなど、依然として厳しい環境が続いております。

スポーツ用品販売業界におきましては、TOKYO2020に向けたニュースがメディアを賑わし、引き続きスポーツへの関心は高く、また健康への意識も依然として高く、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、雪不足によるスキー場開場遅れからウィンターアイテムは低調に推移したものの、季節変動の影響を受けにくい商品の提案と在庫適正化により、増収と売上総利益率の改善が進みました。

スポーツ小売販売業を担う事業中核会社3社では、各々が持つ強みの更なるブラッシュアップとノウハウ共有を図るとともに、時代や季節、天候によるニーズの変化を捉えた売場作りに注力いたしました。新規出店につきましては、商業施設へのテナント入居の形態を中心に行い、国内ではスーパースポーツゼビオ5店舗を含む31店舗を出店し、閉店は9店舗で実施いたしました。また、店舗改装を66店舗で、グループシナジーの更なる発揮を目的とした運営会社変更及び業態変更を12店舗で実施いたしました。

組織運営への取り組みとしましては、グループ組織のセグメント化を推進する中、ガバナンスが効いたより効率的な運営を実現するため、グループ内企業の統廃合に向けた検討を、引き続き進めております。また、全体最適を意識したリソースの再配分やグループ内プラットフォームの更なる共通化、標準化など、将来のマーケットを見据えた変革についても、積極的に検討を行っております。

中長期的な成長に向けた取り組みとしましては、ビジョンとして掲げる「スポーツコングロマリットを拡大・深耕し、スポーツの価値領域の最大化」「お客様とのタッチポイント(Value Point)を通じた、持続的なスポーツ価値の提供」の実現に向けた取り組みへの強化を図っております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、737店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて4,644坪増加して193,399坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,684億56百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益69億54百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益66億60百万円(前年同期比8.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益32億92百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

＜ウィンター用品・用具部門＞

ウィンター用品・用具は、ファミリー層をターゲットにした取り組みを行いました。雪不足によるスキー場開場遅れの影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は、前年同期比14.3%の減少となりました。

＜ゴルフ用品・用具部門＞

ゴルフ用品・用具は、昨年の大型ブランドのモデルチェンジの影響がある中、初めてゴルフを始める方に向けた商品提案やプロモーションを強化し、新規顧客の獲得を強化いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比1.2%の増加となりました。

＜一般競技スポーツ・シューズ部門＞

一般競技スポーツでは、新規客層獲得に注力した品揃え、キャンペーンの強化を引き続き実施し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比2.3%の増加となりました。

＜スポーツアパレル部門＞

スポーツアパレルでは、季節やスポーツシーンに合った商品提案が奏功し、好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比2.8%の増加となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

トレッキング用品では、レジャー、タウンユース向け商品が堅調に推移いたしました。アウトドア・レジャー用品は、地域によっては天候不順の影響を受けたこともあり、低調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比0.3%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ113億10百万円増加し1,921億85百万円となりました。主な要因としては、たな卸資産や受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が128億5百万円増加し1,195億64百万円となったことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、電子記録債務が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ104億87百万円増加し757億5百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が17億20百万円増加したことなどにより1,164億79百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

スポーツ用品小売事業を営む一部の連結子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

当社グループは平成27年10月1日の持株会社制への移行に伴いグループ組織体制を変更するなかで、商品政策及びその管理方針を見直したことを契機として、たな卸資産の評価方法について再度検討を行いました。

その結果、適切かつ迅速な原価算定が可能な移動平均法を採用することが当社グループの業績評価の実態と合致することになり、期間損益計算及びたな卸資産評価額の計算をより適正に行うことができると判断しました。

当会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度について遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる損益、財政状態及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,588	19,055
受取手形及び売掛金	18,044	21,889
営業貸付金	1,958	1,842
商品	57,656	69,916
繰延税金資産	1,486	1,372
その他	6,449	6,029
貸倒引当金	△424	△541
流動資産合計	106,759	119,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,460	48,464
減価償却累計額	△28,805	△30,247
建物及び構築物（純額）	18,655	18,217
土地	15,416	15,484
リース資産	5,270	4,512
減価償却累計額	△2,073	△1,668
リース資産（純額）	3,197	2,843
建設仮勘定	418	181
その他	17,372	18,397
減価償却累計額	△13,619	△14,016
その他（純額）	3,752	4,380
有形固定資産合計	41,439	41,107
無形固定資産		
のれん	4,223	3,715
ソフトウェア	2,283	1,765
その他	1,199	1,198
無形固定資産合計	7,706	6,679
投資その他の資産		
投資有価証券	993	1,065
長期貸付金	126	40
繰延税金資産	2,334	2,251
差入保証金	4,180	4,227
敷金	14,163	14,021
投資不動産	4,006	4,000
減価償却累計額	△2,066	△2,093
投資不動産（純額）	1,940	1,907
退職給付に係る資産	142	290
その他	1,173	1,204
貸倒引当金	△84	△176
投資その他の資産合計	24,969	24,833
固定資産合計	74,116	72,620
資産合計	180,875	192,185

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,828	17,950
電子記録債務	24,561	34,341
短期借入金	295	125
未払法人税等	2,555	2,205
賞与引当金	1,128	521
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,652	1,688
その他	10,754	10,510
流動負債合計	56,791	67,352
固定負債		
リース債務	3,090	2,838
繰延税金負債	110	91
退職給付に係る負債	697	785
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	3,978	4,131
その他	489	446
固定負債合計	8,426	8,353
負債合計	65,218	75,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,154	16,154
利益剰余金	87,932	89,653
自己株式	△4,994	△5,736
株主資本合計	115,028	116,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	286
繰延ヘッジ損益	-	26
為替換算調整勘定	549	202
退職給付に係る調整累計額	△502	△457
その他の包括利益累計額合計	282	58
新株予約権	336	413
非支配株主持分	10	1
純資産合計	115,657	116,479
負債純資産合計	180,875	192,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	167,015	168,456
売上原価	101,392	100,626
売上総利益	65,623	67,830
販売費及び一般管理費	59,662	60,875
営業利益	5,960	6,954
営業外収益		
受取利息	73	75
受取配当金	19	17
不動産賃貸料	654	557
業務受託料	284	259
その他	299	96
営業外収益合計	1,332	1,007
営業外費用		
支払利息	24	3
為替差損	163	457
不動産賃貸費用	574	524
業務受託費用	294	259
その他	89	57
営業外費用合計	1,146	1,302
経常利益	6,146	6,660
特別利益		
投資有価証券売却益	70	-
受取保険金	-	372
特別利益合計	70	372
特別損失		
固定資産除却損	104	99
固定資産売却損	29	-
減損損失	19	63
災害による損失	-	318
その他	8	3
特別損失合計	162	484
税金等調整前四半期純利益	6,054	6,548
法人税、住民税及び事業税	2,520	3,122
法人税等調整額	177	142
法人税等合計	2,697	3,264
四半期純利益	3,356	3,283
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,359	3,292

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,356	3,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	51
繰延ヘッジ損益	2	26
為替換算調整勘定	△273	△346
退職給付に係る調整額	15	44
その他の包括利益合計	△283	△223
四半期包括利益	3,072	3,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,076	3,068
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△8

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。